

1. 件 名：日本原子力発電株式会社東海第二、東海、敦賀各発電所の原子力事業者防災業務計画の修正の検討について

2. 日 時：令和5年5月12日 10:30～11:25

3. 場 所：原子力規制庁3階 室内会議卓

4. 出席者（テレビ会議システムによる出席）

原子力規制庁

緊急事案対策室

川崎企画調整官、蔦澤専門職、本間専門職、澤村専門官、宮田専門職、
酒井専門職

監視情報課 竹田地方調整専門官

日本原子力発電株式会社

発電管理室 警備・防災グループマネージャー 他7名

5. 要 旨

日本原子力発電株式会社から、同社東海第二、東海、敦賀各発電所の原子力事業者防災業務計画の修正として、以下を検討しているとの説明があった（資料1）。

- ・ オンサイト医療に係る記載の充実
- ・ 地方公共団体の組織改編に伴う修正
- ・ 原子力防災関連資機材の管理方法見直し
- ・ その他、記載の適正化 など

原子力規制庁は、地方公共団体の組織改編に伴う修正は名称変更による軽易な変更該当するものであることを確認した。

また、オンサイト医療に係る資機材については、点検頻度に留意すること、警戒事態に係る報告様式について、別途、原子力規制庁から観測したgal数（地震動の加速度）、スクラム設定値についても記載に含めるよう伝えていたところであるが、事業者側の検討が進んでいないことから早急に事業者間で検討することを伝え、日本原子力発電所株式会社から、早急に対応するとの回答があった。

6. その他

配布資料：

資料1 2023年 日本原子力発電(株) 原子力事業者防災業務計画の修正について（日本原子力発電株式会社）